



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NJS

コード番号 2325 URL <http://www.njs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 坂井 貴彦

TEL 03-5269-6501

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	3,617	△31.6	380	△73.2	344	△75.3	239	△72.2
26年12月期第1四半期	5,285	129.1	1,421	—	1,395	—	862	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 178百万円 (△77.9%) 26年12月期第1四半期 810百万円 (838.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	24.56	—
26年12月期第1四半期	88.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期第1四半期	24,778	65.0	16,098	65.0	—	65.0	1,651.50	
26年12月期	22,128	73.4	16,243	73.4	—	73.4	1,666.35	

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 16,098百万円 26年12月期 16,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期中間・期末配当金の内訳 普通配当 20円 東京証券取引所市場第一部指定記念配当 2円

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	17,000	14.4	1,150	△11.5	1,190	△13.5	710	31.8	72.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	10,048,000 株	26年12月期	10,048,000 株
27年12月期1Q	300,078 株	26年12月期	300,078 株
27年12月期1Q	9,747,922 株	26年12月期1Q	9,747,968 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付書類2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

水と環境のコンサルタントを取り巻く事業環境は、国内外ともに大きく変化しております。21世紀は、気候変動や人口増等により地球規模で水と環境の問題が深刻化すると言われております。途上国における人口増と急速な都市化は生活用水の確保や生活環境を脅かしています。先進国においては、高度成長期に整備したインフラが老朽化し機能低下等のリスクが高まっています。また、気候変動は過去に例のない強い降雨やスーパー台風を発生させ、私たちの生活を脅かしています。水と環境の問題は、こうした課題に対応したインフラ整備の問題であると同時に必要なサービスを提供していくマネジメントの問題でもあります。地域にあった経営システムの構築、民間企業を活用した効率的な経営手法の導入等、持続的なマネジメントの構築に関する課題が重要となっております。このように水と環境のコンサルタントの課題は、一段と多様で複雑になりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、国内外における上下水道施設の整備、改築更新、耐震化、豪雨対策等の需要に積極的に対応してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高は2,316百万円（前年同期比48.6%減）、連結売上高は3,617百万円（同31.6%減）となりました。

利益面では、営業利益は380百万円（前年同期比73.2%減）、経常利益は344百万円（同75.3%減）、四半期純利益は239百万円（同72.2%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (国内業務)

国内業務につきましては、水と環境の事業環境の変化に積極的に対応し、地震対策・豪雨対策等の災害対策業務、施設の合理的改築更新に向けたアセットマネジメント業務、低炭素化社会形成に向けた環境・エネルギー対策業務、持続可能なマネジメント構築に向けた事業支援業務、サービス向上と効率化を支える情報システム構築業務を重点業務に設定し、技術開発とともに営業強化をしてまいりました。

この結果、受注高は1,511百万円（前年同期比2.2%減）、売上高は2,608百万円（同38.8%減）、営業利益は493百万円（同69.0%減）となりました。

#### (海外業務)

海外業務におきましては、新興国における旺盛なインフラ整備ニーズに対応し、アジア、中東、中南米、アフリカなど世界的に積極的な営業活動を行いました。また、受注済み案件の着実な遂行に注力いたしました。

この結果、受注高については、前年同期にイラク、バングラデシュなどで大型案件の受注があったものの、当期は大型の新規受注が無かったため、804百万円（同72.8%減）となりました。売上高は983百万円（同1.4%減）、営業損失は101百万円（前年同期は営業損失144百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び完成業務未収入金や未成業務支出金の増加等により前連結会計年度末と比較して2,650百万円増加し24,778百万円となりました。

負債は、未成業務受入金金の増加等により、2,795百万円増加し8,680百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当等による利益剰余金の減少等により144百万円減少し16,098百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が190百万円増加し、利益剰余金が128百万円減少しております。なお損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,496,687	9,026,640
受取手形及び完成業務未収入金	893,162	1,580,657
未成業務支出金	4,775,850	6,025,289
その他	1,100,314	1,304,635
貸倒引当金	△27,400	△22,922
流動資産合計	15,238,614	17,914,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,188,048	1,178,720
土地	1,326,543	1,326,543
その他（純額）	74,161	68,750
有形固定資産合計	2,588,754	2,574,014
無形固定資産	119,004	115,224
投資その他の資産		
投資有価証券	2,284,855	2,183,937
その他	1,953,429	2,049,077
貸倒引当金	△56,438	△57,748
投資その他の資産合計	4,181,846	4,175,266
固定資産合計	6,889,605	6,864,504
資産合計	22,128,220	24,778,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	493,339	826,559
未払法人税等	488,496	302,021
未成業務受入金	2,505,710	4,896,307
賞与引当金	317,730	672,180
受注損失引当金	87,972	49,632
損害補償損失引当金	44,118	44,118
その他	851,423	611,239
流動負債合計	4,788,791	7,402,058
固定負債		
退職給付に係る負債	970,799	1,150,807
その他	125,215	127,228
固定負債合計	1,096,015	1,278,035
負債合計	5,884,806	8,680,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,140,458	15,056,269
自己株式	△399,044	△399,044
株主資本合計	15,561,534	15,477,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555,990	515,143
退職給付に係る調整累計額	125,753	106,236
為替換算調整勘定	135	△12
その他の包括利益累計額合計	681,879	621,367
純資産合計	16,243,413	16,098,713
負債純資産合計	22,128,220	24,778,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,285,401	3,617,062
売上原価	3,093,750	2,431,577
売上総利益	2,191,650	1,185,485
販売費及び一般管理費	770,168	805,034
営業利益	1,421,482	380,450
営業外収益		
受取利息	4,230	6,625
受取配当金	3,098	3,131
その他	2,585	4,015
営業外収益合計	9,913	13,772
営業外費用		
為替差損	35,729	49,301
営業外費用合計	35,729	49,301
経常利益	1,395,666	344,922
特別損失		
固定資産除却損	—	423
特別損失合計	—	423
税金等調整前四半期純利益	1,395,666	344,498
法人税、住民税及び事業税	786,050	288,938
法人税等調整額	△252,530	△183,844
法人税等合計	533,519	105,094
少数株主損益調整前四半期純利益	862,146	239,404
四半期純利益	862,146	239,404

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	862,146	239,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,794	△40,846
退職給付に係る調整額	—	△19,517
為替換算調整勘定	△95	△147
その他の包括利益合計	△51,890	△60,511
四半期包括利益	810,256	178,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810,256	178,892
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,261,424	996,075	5,257,499	27,901	5,285,401	—	5,285,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	850	850	—	850	△850	—
計	4,261,424	996,925	5,258,349	27,901	5,286,251	△850	5,285,401
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,591,332	△144,505	1,446,826	14,197	1,461,024	△39,542	1,421,482

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,608,791	983,152	3,591,943	25,118	3,617,062	—	3,617,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	14	—	14	△14	—
計	2,608,805	983,152	3,591,957	25,118	3,617,076	△14	3,617,062
セグメント利益又は セグメント損失(△)	493,188	△101,617	391,571	11,630	403,202	△22,751	380,450

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。